

自己評価報告書

対象期間:平成30年度
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

専修学校 和歌山コンピュータビジネス専門学校

平成30年9月1日 作成

目 次

評価項目	2	基準5 学生支援	25
基準1 教育理念・目的・育成人材像	3	就職等進路	26
理念・目的・育成人材像	4	中途退学者への対応	27
基準2 学校運営	7	学生相談	28
運営方針	8	学生生活	29
事業計画	9	保護者との連携	30
運営組織	10	基準6 教育環境	31
人事・給与制度	11	施設・設備等	32
情報システム	12	防災・安全管理	33
基準3 教育活動	13	基準7 学生募集	34
目標の設定	14	学生募集活動	35
教育方法・評価等	15	学納金	37
成績評価・単位認定等	18	基準8 財務	38
資格・免許取得の指導体制	19	財務基盤	39
教員・教員組織	20	基準9 法令の遵守	41
基準4 学修成果	22	関係法令、設置基準などの遵守	42
就職率	23	基準10 社会貢献	43
資格・免許の取得率	24	社会貢献・地域貢献	44
		ボランティア活動	46

専修学校和歌山コンピュータビジネス専門学校

委任する評価項目
分野横断的な第三者評価基準モデル

大項目	中項目	小項目	5段階評価
基準1 教育理念・ 目標・育成 人材像	教育理念・目的に関して	理念・目的・育成人材像は、定められているか	1・2・3・4・5
		理念等の達成に向けた特色ある教育に取り組んでいるか	1・2・3・4・5
	育成人材像と関連業界の人材ニーズに関して	育成人材像は専門分野に関連する業界の人材ニーズに適合しているか	1・2・3・4・5
基準2 学校運営	教育理念・目的に沿った学校運営に関して	理念に沿った運営方針を定めているか	1・2・3・4・5
		理念等を達成するために事業目標を明確に定めているか	1・2・3・4・5
	学校運営組織に関して	組織運営を適切に行っているか	1・2・3・4・5
		学校運営のための組織を整備しているか	1・2・3・4・5
	人事・給与に関して	人事・給与に関する制度を整備しているか	1・2・3・4・5
情報のシステム化に関して	情報のシステム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	1・2・3・4・5	
基準3 教育活動	教育課程の編成と目標設定に関して	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	1・2・3・4・5
		学科ごとの修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	1・2・3・4・5
	外部機関との教務上の連携に関して	教育課程について、外部の意見を反映しているか	1・2・3・4・5
	キャリア教育に関して	キャリア教育を実施しているか	1・2・3・4・5
	学習状況、成績・成果の把握に関して	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	1・2・3・4・5
		作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	1・2・3・4・5
	資格・免許の取得に関して	目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	1・2・3・4・5
		資格・免許取得の指導体制はあるか	1・2・3・4・5
	教員の体制に関して	資格・要件を備えた教員を確保しているか	1・2・3・4・5
		教員の資質向上への取り組みを行っているか	1・2・3・4・5
基準4 学修成果	就職支援に関して	就職率の向上が図られているか	1・2・3・4・5
	資格・免許の取得支援に関して	資格・免許の取得率の向上が図られているか	1・2・3・4・5
基準5 学生支援	学生に対する支援体制に関して	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	1・2・3・4・5
		退学率の低減が図られているか	1・2・3・4・5
		学生相談に関する体制を整備しているか	1・2・3・4・5
		留学生に対する相談体制を整備しているか	1・2・3・4・5
		学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	1・2・3・4・5
		学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	1・2・3・4・5
保護者との連携に関して	保護者との連携体制を構築しているか	1・2・3・4・5	
基準6 教育環境	教育上の施設・設備に関して	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	1・2・3・4・5
	防災に関する施設・設備に関して	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	1・2・3・4・5
基準7 学生募集	募集活動に関して	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	1・2・3・4・5
		学生募集を適切かつ効果的に行っているか	1・2・3・4・5
	学納金に関して	経費内容に対し、学納金を算定しているか	1・2・3・4・5
		入学辞退者に対し、授業料等について、適正に取り扱っているか	1・2・3・4・5
基準8 財務	財務に関して	学校及び法人運営の中・長期的な財務基盤は安定しているか	1・2・3・4・5
		学校運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	1・2・3・4・5
基準9 法令の遵守	関係法令の遵守に関して	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	1・2・3・4・5
基準10 社会貢献	社会及び地域貢献の実施体制に関して	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	1・2・3・4・5
	社会・地域への貢献に向けた取り組みに関して	国際交流に取り組んでいるか	1・2・3・4・5
		学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	1・2・3・4・5

基準1 教育理念・目的・育人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>「自主独立・社会貢献」を本校の理念として掲げ、全教職員、学生に見えるように学内に掲示し、教職員はもちろん学生に対しても理念の浸透を図っている。この二つの基本精神は、専修学校和歌山コンピュータビジネス専門学校にあり、この基本精神に基づいて、最新の技術・高度な資格・希望する就職を達成できるよう、社会に貢献できる人材の育成を目指しており、IT・CG・公務員の第一線で活躍できるスペシャリスト養成に繋がっている。</p> <p>そして教育理念を「校長メッセージ」として明文化し、「学習の手引き」「学校パンフレット」において、学生・保護者・関係業界に明示している。</p> <p>本校では、教育理念達成に向けて、「コミュニケーション力」「合格力」「就職力」「実践力」そして卒業後の目的である「社会貢献力」を身に付けるべき5つの力として、学内で学生一人ひとりの個人目標を立て、具体的な取り組みに転換し、入学希望者・関係業界への理念浸透に繋げ、関係性を考慮し明示しているところである。</p> <p>なお教育目標である、「育人材像と関係業界の育人材ニーズ把握」については、和歌山情報サービス産業協会(WAKASA)に所属し、和歌山のIT企業設立者からの情報を得る機会を持ち、組織的な研修等の実施、授業アンケート、教授法の研鑽を行い、IT・CG・公務員分野のスペシャリスト養成に繋がっている。</p>	<p>教育理念については、「学習の手引き」「学校パンフレット」、また年1回は必ず実施する担任三者面談(学生・保護者・教員)によって明示し、積極的に理念浸透を図っている。</p> <p>今後はWEB活用により教職員はもちろん、学生・保護者・関係業界等への理念浸透を促進していくことが肝要である。</p> <p>また、理念達成に向けて、学生支援組織の構築とともに、5つの力が実行できているかを見える化し、入学後ももちろん卒業まで学生をサポートする体制を明示している。</p> <p>「生涯就職サポート制度」は、新規学卒者の離職率を踏まえ、万が一本学を卒業した後、離職をした場合、再就職先を紹介できるよう取り組むものである。</p> <p>授業アンケートについては、教員の質的レベルアップの推進を目的に、個々の教員の実績と成果を上げる意識向上を支援、組織をあげて研修の機会を設けている。</p>	<p>「自主独立」とは、学理を究めることだけを追求するのではなく、モラトリアム時代の中で達成され、自立を促す教育に重点を置くもので、その中で理論的力を養うことである。また「社会貢献」とは、自身の適性を見極め、自己の利益のみではなく、社会の一員として、社会に貢献できる人格を育成する。</p> <p>・授業アンケートは、全ての教員・全ての科目毎に年一回実施し、評価の掌握を行い、教員のレベルアップを図る。</p>

理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>理念・目的・育成人材像は、定められているか</p>	<p>◇理念に沿った目的・人材育成になっているか ◇理念等は明確に定めているか ◇理念に応じた過程(学科・コース)を設置しているか ◇理念を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか ◇理念等を学生・保護者・関連業界などに向けて周知しているか ◇理念等を社会の要請に的確に対応させるため、定義見直しを行っているか</p>	<p>4.0</p>	<p>教育理念を学内への揭示及び、『学習の手引き』並びに学校パンフレット等への記載を通して、学校が掲げる明確に示している。 三者面談などの機会を通して、保護者にも教育理念に関して周知するよう努めている 『学習の手引き』は年度初めに毎年改定し、適宜内容を見直し、教職員全員に配布され、共有されている 『学習の手引き』は学内外に周知できるように、事務局窓口に設置している 新入教職員に対し、教育理念の浸透を目的とした新人研修を実施している</p>	<p>特になし</p>	<p>教職員会議・各科会議を通して、教育理念を共有する機会をさらに増やし、認識を強化する 教職員入職時の一過性のものではなく、恒常的・継続的に理念に基づいた検討ができるよう、教職員会議などを活用したさらなる浸透体制を検討する</p>	<p>・学生の手引き ・学校パンフレット</p>

理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
理念等の達成に向けた特色ある教育に取り組んでいるか	<p>◇理念等の達成に向け、特色ある教育活動に取り組んでいるか</p> <p>◇特色ある職業実践教育に取り組んでいるか</p>	3.9	本校教育特色と5つの力の獲得を目指したカリキュラムの編成と学生サポートを実施し、学校教職員全体で理念達成に向けた教育を実施している。	理念達成に向けた5つの力とその獲得に向けた教育の実施に関して、更に教員間での連携を高め、学生・保護者への周知を徹底する。	教育理念等と合わせて、5つの力についてもホームページ・学校パンフレット等に明示し、学校内外問わず全体に周知する必要がある。	

理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>育成人材像は専門分野に関連する業界の人材ニーズに適合しているか</p>	<p>◇課程(コース)毎に、関連業界が求める知識・技術・技能・人間性などの人材要件を明確にしているか</p> <p>◇教育課程・授業計画(シラバス)等の策定において、関連業界等からの協力を得ているか</p> <p>◇常勤・非常勤に関わらず、教員採用において、関連業界等から協力を得ているか</p> <p>◇学内外に関わらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか</p> <p>◇教材等の開発において、関連業界などからの協力を得ているか</p>	<p>4.2</p>	<p>コースごとに習得目的の明確化を行い、育成を目指す人材像についての認識を深めている。</p> <p>職業実践専門課程において、教育課程編成委員会の意見を授業計画に反映させる仕組みを整備している。</p> <p>教員採用に関しては、関連業界・職種での勤務経験をもつ教員の採用を行い、現場で求められる人材像を教育の場で育成することに努めている。</p>	<p>授業で使用する教材は、各授業担当教員が選定・作成しているが、教員間で教材開発の量と質に差異が生じているため、全体の更なるブラッシュアップを図るとともに、クオリティの均一化を目指す。</p> <p>留学生の増加に伴い、留学生を受け入れる実習施設の開拓が課題となっている。</p>	<p>教育課程編成委員会の開催においては、意見の集約を図り、各コース毎に浸透させていく。</p> <p>授業評価アンケート等を通して、各教員に対して、授業の質的レベルアップの推進と動機づけを行い、研修制度等を利用し、教員に対する学びの機会を設ける。</p>	

基準2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特種な事情等)
<p>本校は、基本理念と指導の基本に基づき、学校運営方針を定めている。学校の収入の多くは学納金であり、安定した学校経営の規範は学生の確保と、適正な学費である。</p> <p>学校運営にあたり、「学生の確保」「中途退学者・除籍者の削減」「国家資格の合格率」「就職率向上」を目標にした運営目標を達成するため、前年度の実績を踏まえ、数値目標を明示した短期・中期・長期事業計画を策定している。</p> <p>また教務会議・職員会議・運営会議という担当ごとの会議を行い、全教職員に運営方針を周知し議事録を配信することで、組織内に浸透させている。</p> <p>諸規定は、学校運営方針に即した内容になるよう考慮し、組織図、就業規則、人事評価・自己目標制度を整備しており、職務分掌と責任を明確にし、意思決定を円滑に行うという考えに基づいて、各役割を制度化している。</p> <p>今後内部以外の関連業界等関係者や保護者からの意見聴取にかかるとも整備していく必要がある。</p> <p>学校運営方針、事業計画に基づいた運営を行うため、教職員や関連業界等関係者や保護者から、積極的な意見聴取を行うよう、管理職と縦の連携を強め、早急に対応していく。</p>	<p>円滑な組織運営のための規則・規定等の見直しを検討する。</p> <p>情報システムを学生指導に活用する手法として継続的に研究、検討を行う。</p> <p>中途退学を未然に防止するため、国家資格に合格し、専門家として活躍できるよう、教授法、学生生活サポート、就職サポート等の充実を目標とした改善を進める。</p>	<p>短期事業計画、中期事業計画、長期事業計画書を作成している。</p> <p>教務会議・職員会議・運営会議という担当ごとの会議を月一回定期的に行っている。</p> <p>組織図を作成し、分掌範囲の周知を行っている。</p> <p>人事評価・自己目標制度を年度初めに定め、個人毎に目標を定めて管理している。</p> <p>中途退学者を未然に防止するため、3日以上休みが続く学生には、担任から電話連絡を入れている。</p>

運営方針

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>理念に沿った運営方針を定めているか</p>	<p>◇運営方針を文書化するなど明確に定めているか</p> <p>◇運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか</p> <p>◇運営方針を教員等に周知しているか</p> <p>◇運営方針の組織内の浸透を確認しているか</p>	<p>4.0</p>	<p>学校の経営理念や使命、行動指針を明確に定め、教職員室ならびにロビーに掲示し、理解と実践を促している。</p> <p>新年度には管理職による面談を教職員ごとに実施し、学校全体の運営方針の再確認を実施するとともに、運営方針に沿った各科・各個人ごとの目標を設定している。</p>	<p>学校運営方針に基づいた学科運営や事業運営を定めているが、教職員への浸透や実践の度合いについて、組織内でばらつきが発生している。</p>	<p>年度初めの段階で、学校運営方針にもどついた年間計画を策定し、教職員会議の場で全体で共通の認識を得る。</p> <p>個人に対しては、現在実施している管理職による面談において定めた目標の達成状況並びに次年度に向けた課題、運営方針に対する年間実勢期の妥当性の評価と次年度に向けた反映を徹底し、教職員一人ひとりが明確な認識と目標をもって業務に取り組むよう図る。</p>	

事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>理念等を達成するために事業目標を明確に定めているか</p>	<p>◇中期目標を定めているか ◇単年度の事業計画を定めているか ◇事業計画に予算、業務目標等を明示しているか ◇事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期、内容を明確にしているか</p>	<p>4.0</p>	<p>事業目標・分掌などを明示した中期計画と単年度の事業計画を定めている。 各科が連携をとりながら、各担当者が事業計画を運営している。 年度初めの面談及び会議を通して、業務分担等について確認を行い、必要に応じて修正等を行なう体制を整えている。</p>	<p>特になし</p>	<p>引き続き精度を高めるために、学内経営会議で定められた目標に沿って計画が遂行されているか確認を行う。</p>	

運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
組織運営を適切に行っているか	<ul style="list-style-type: none"> ◇各会議は教職員が参加し、運営方針に基づき適切に開催されているか ◇各会議は必要な審議を行い、議事録を作成しているか 	3.8	<p>職員会議・教務会議等を定期的に開催し、議事録を作成している。</p> <p>学校長を中心として行われる職員会議を毎月開催し、学校の運営方針を決定している。</p>	特になし	特になし	
学校運営のための組織を整備しているか	<ul style="list-style-type: none"> ◇学校運営に必要な事務及び教務組織を整備しているか ◇現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか ◇各員の役割分担、組織目標等を明確に規定しているか ◇会議等の議事録(記録)は、開催ごとに作成されているか ◇組織運営のための規則・規程等を整えているか ◇学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質向上に関する取り組みを行っているか 	3.9	<p>運営組織と職務分掌を整理、各分掌の業務目標と意義を明確にしている。</p> <p>教職員が忌憚なく意見を交わらせるように人員を配した会議を実施し、学内の情報伝達、情報共有を徹底している。</p> <p>各会議で議事録を作成し全教職員が閲覧可能な状態にしている。</p> <p>入学者を支えるため、事務職員も年間運営に関する目標を明確に定め、資質向上を意識し業務に取り組んでいる。</p> <p>各教員が組織運営の円滑化に有効な研修等に参加している。</p>	<p>運営組織に関する規則・規定等の整備がなされていない。</p> <p>組織運営のための規則・規定等を検討する。</p>		

人事・給与制度

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>人事・給与に関する制度を整備しているか</p>	<p>◇採用基準・採用手続きについて明確化し、適切に運用しているか</p> <p>◇適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか</p> <p>◇給与支給等に関する記述を規程等で明確化し、適切に運用しているか</p> <p>◇昇任・昇給の基準を明確にし、適切に運用しているか</p>	<p>3.6</p>	<p>専修学校設置基準と指定養成施設の資格を順守し、適正な人材を確保するように努め、公募による採用を行っている。給与支給などの基準を明確に定め、適正に運営することを目標としている。</p>	<p>学内統一の評価基準を設けているが、評価者の間の基準設定にはばらつきが生じている。</p>	<p>運営長を中心とする運営組織内での認識と情報の共有を徹底し、評価基準のさらなる均一化を図る。</p>	

情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>情報のシステム化に取り組み、業務の効率化を図っているか</p>	<p>◇学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか</p> <p>◇上記システムを活用し、オンラインタイムでの情報提供と共有、意思決定が行われているか</p> <p>◇学生指導において、適切に情報システムを活用しているか</p> <p>◇データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか</p> <p>◇システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか</p>	<p>3.8</p>	<p>学生個人の基本情報、学習状況および検定取得状況、就職活動状況などを、入学から卒業までの期間においてデータ化し、管理している。</p> <p>学生の情報は学務システムで管理しており、変更の際は即時更新を行っている。</p> <p>日々の授業における出席管理に関しては、担当教員がアナログ形式で出欠を確認し、データ化する形式をとっている。</p> <p>最新のブラウザに対応し、セキュリティ管理を行っている。</p>	<p>成績処理・管理はシステムで管理できている反面、出席管理はアナログな処理を継続しており、即時の情報反映が困難な場合が発生している。</p>	<p>出欠管理法の見直し、およびシステム化を図り、簡易かつ即時的に情報の管理・反映ができる仕組みの策定を行なう。</p>	

基準3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>本校の教育活動は、関連教育機関からのニーズを元に、文部科学省に届け出を行い、指導・指針に基づいたカリキュラムを実施している。資格試験の取得率を上げるため、専門学校ならでは即時対応できる身軽さを活かし、適宜カリキュラム変更を行っている。</p> <p>他校との差別化を図るため、関連教育機関(外部企業等)からの会社説明会や出張講座などは、積極的に受け入れており、学生の実習教育に力を入れている。また座学では、カリキュラム上の制約はあるが、運用面で国家資格試験合格を目指すため、授業外(早朝・放課後)でも補講を実施し、卒業後の就職に必要となる力の取得を進めている。</p> <p>地元地域の協力があつての専門学校であるため、和歌山情報サービス産業協会(WAKASA)、和歌山商工会議所等の和歌山の企業が集まる会に所属し、地域のニーズに対応する学校を目指す。</p>	<p>各教科担当者には教務力向上のため自己研鑽が行えるようなオンデマンド教育を受講できるシステムを導入し、1アカウント1IDを配布して、教養と専門力を身に付けられるような機会を提供している。</p> <p>教務力はあらゆる社会の変化に適応できる、臨機応変な適応力が求められるため、教育能力の維持・向上を目的とした各種の研修・助成制度を整備し、学外での意見交流の場を設けていく必要がある。</p>	<p>・教職員の他、本校学生には補講的にオンデマンドで授業が受けられるシステムを導入しており、25資格が受講できる。学内の授業だけではなく、自宅等ネット環境のあるところであれば、自由に自学出来るシステムである。</p> <p>・正規の時間割以外に、受験対策を開講している。</p> <p>・学生への授業アンケートを担当教科毎に行っている。</p> <p>・入学者の基礎学力向上に対応するため、個人別資格試験受験スケジュール表を学生と担任とで作成し、スケジュール通り合格できているかを会議で報告している。</p> <p>・管理職は自ら授業で教鞭をとり、授業アンケートとともに学生からの生の声やクラスの雰囲気把握する。</p>

目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか</p>	<p>◇教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか</p> <p>◇職業教育に関する方針を定めているか</p>	<p>4.1</p>	<p>各教科・授業ごとにシラバスの作成を徹底し、学生への周知に努めている。</p> <p>職業教育については、学理の追求だけでなく、実践力の育成に重点を置き、社会のニーズに即座に対応する教育の実現を目指している。</p> <p>外部企業等との関係性を密にし、現場の声を積極的に取り入れる工夫を行っている。</p>	<p>卒業後の就職も視野に入れた教育の実施、時代や社会のニーズを反映した柔軟なカリキュラム編成・見直しが求められる。</p>	<p>ニーズを正確に把握し、カリキュラム編成のために業界関係者・企業からの情報収集・現状の把握、綿密なコミュニケーションに努めていく。</p>	
<p>学科ごとの修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか</p>	<p>◇学科ごとに目標とする教育到達レベルを明示しているか</p> <p>◇教育到達レベルは、理念等に適合しているか</p> <p>◇資格・免許に取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか</p> <p>◇資格・免許取得を教育到達レベルとしているコースでは、取得指導・支援体制を整備しているか</p>	<p>4.1</p>	<p>教育到達レベルの明示は、全コース、各教科担当者に求められており、科目ごとに示されている</p> <p>学生が資格・免許取得の意義を理解した上で、志高く学べる教育環境を整備し、国家資格の合格率は全国平均を上回っている</p>	<p>入学生の能力・学習意欲等の多様化が進み、一元的な授業構成では不足している。</p>	<p>今以上の個別対応を実施し、担任面談等を通してきめ細かいフォローを行う。</p> <p>卒業後の就労に関するイメージングを促進するため、企業説明会などを引き続き実施し、実際の業務で求められる知識や技能を習得する。</p>	

教育方法・評価など

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>教育目的・目標に沿った教育課程の編成をしているか</p>	<p>◇関連企業等からのニーズをもとに、社会で求められる人材を育成するための教育課程を編成しているか</p> <p>◇関連企業等による講義および説明会等を実施し、実践力の育成に努めているか</p> <p>◇授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか</p> <p>◇授業科目の目標に照らし、授業内容・授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか</p> <p>◇職業訓練実践教育の視点で、授業内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか</p> <p>◇職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等に工夫しているか</p> <p>◇授業科目について、授業計画(シラバス)を作成しているか</p> <p>◇教育課程は定期的に見直し、改定を行っているか</p>		<p>授業カリキュラムについては、学科単位で立案することが基本であり、厚生労働省の省令改正に基づく養成課程カリキュラムの変更の際には、学科専任教員・教務部長・教務職員等が加わり、多角的に検討・編成している。</p> <p>すべての開講科目は担当者にシラバスの作成を義務付け、年度当初に学生へ配布し、周知している。</p> <p>教員の教育力の維持・向上を目的としてオンデマンドシステムを導入し、自己研鑽可能な環境を整備している。</p> <p>関連企業との間に講師契約を結び、業界の動向に沿った講義・演習形式の授業を実施している。</p>	<p>オンデマンドシステムだけでなく、社会の変化に適応した柔軟な教育力を維持・向上するための各種研修・助成制度の整備を図る必要がある。</p> <p>シラバスの作成は精緻化に努めているが、コマシラバスの制作には至っていない。</p>	<p>授業構築は学生のニーズと状況、国家試験等の合格率と合格状況を鑑み適宜カリキュラムに反映しているが、恒常的に学生の理解度に合わせた指導方法・教材によっているかを見直す体制の構築を進める。</p> <p>シラバスの精緻化を進め、科目レベルはもろんの頃、各コマのレベルで目的等の明確化を図る。</p>	

教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>教育課程について、外部の意見を反映しているか</p> <p>◇教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか</p> <p>◇教育課程の編成及び改定において、関連する業界・企業などの意見聴取や評価を行っているか</p> <p>◇職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか</p>	<p>4.1</p>	<p>年度を通して複数回の二者面談(学生・担任教員)を通して、学校への意見・要望を把握し、教育課程の編成及び改定に反映している。</p> <p>和歌山情報サービス産業協会(WAKASA)等に所属し、業界と地域で求められた人材の育成を念頭に置いた教育課程を編成している。</p>	<p>業界関係者の新規開拓や連携の強化・継続を行い、新たな動向やニーズを把握するよう努める。</p>	<p>現在所属する外部と接続した機関を通し情報の収集を重ね、関連業界に視野を広く持ち、目まぐるしく変遷する業界における最新情報とニーズ及びその動向を捉える。</p>		

教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
キャリア教育を実施しているか	<p>◇キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方針などに関する方針を定めているか</p> <p>◇キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材などに工夫しているか</p> <p>◇キャリア教育の効果について、卒業生及びその就職先企業の意見聴取、評価を実施しているか</p>	4.2	<p>授業カリキュラムとしてキャリア教育を組み込み、将来の就職に向けた一般知識等を広く講義している。</p> <p>関連業界において現職で働く講師による、業務内容や求められる人材、業務におけるやりがい等の講義を通し、就業することに対するモチベーションを向上するとともに、職業選択の動機づけを行っている。</p> <p>学校評価委員会会議を年2回実施し、関連業界および連携企業からの意見を聴取した上で、カリキュラムを編成している。</p>	<p>在学生の理解度に応じた教授方法などを引き続き模索していく必要がある。</p>	<p>キャリア教育の結果について卒業生およびその就職先企業等に対して、在学中のキャリア教育に関する意見聴取や評価を行なうことが求められる。</p>	

成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	<p>◇成績評価基準について、『学習の手引き』へ記載するなど明確化し、学生に対して明示しているか</p> <p>◇成績評価の基準を適切に運用するため、会議などを開催し、客観性・統一性を確保しているか</p>	4.5	<p>『学習の手引き』に記載された成績評価・単位認定基準に沿って、認定を行っている。</p> <p>成績評価基準は『学習の手引き』に明示し、学生及び保護者に対して、初年度初めのガイダンス等で説明を徹底している。</p> <p>科目によっては採点済みの解答用紙と模範解答を返却し、採点に対する学生からの疑義などに対応している。</p> <p>各科・コースにて卒業・進級審査会議を実施している。</p>	特になし	特になし	・学習の手引き
作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	◇在校生のコンテスト参加における受賞状況、卒業制作等に関して正確に把握しているか	4.4	<p>応募可能なコンテスト等は学校側から積極的に案内し、受賞などがあった場合は適宜表彰を行っている。</p> <p>卒業制作は授業カリキュラムに組み込み、複数の担当教員により多角的なサポートを実施しながら状況と成果を把握し、全体で情報を共有している。</p>	<p>コンテストへの応募は強制ではないため、個人間で応募数にばらつきが生じている。</p> <p>卒業制作は学内での成果発表会に留まるため、学生のモチベーションの維持が難しい。</p>	<p>授業カリキュラムとコンテスト応募作品作成を関連付け、積極的な応募を促す仕組みを構築していく必要がある。</p> <p>学内のみならず、関連業界・企業並びに県内の高校進路指導部等、外部に向けた成果発表の場を整えていきたい。</p>	

資格・免許取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけられているか	<p>◇取得目標とする資格・免許の内容と取得の意義について明確になっているか</p> <p>◇資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講義の開設などについて明確になっているか</p>	4.7	<p>入学希望者に対しては、在学期間を通して取得する資格・免許の内容取得の意義を明示するため、学校パンフレット・体験入学などの広報機会を通して、広く説明している。</p> <p>在学生に対しては、国家試験をはじめとする資格・免許の取得意義と合わせて、就職活動および企業への入社後の業務における有用性を説明するよう努めている。</p>	<p>学生の中には、僅かながら資格取得に対する関心が薄い者も見受けられる。</p> <p>入学前と入学後で、専門学校及び専門職への就職に対するイメージにギャップが生じ、モチベーションが低下する学生が、少数ではあるが見受けられる。</p>	<p>入学後のモチベーションを維持・向上するために、教務カリキュラム・キャリア教育を通じた体制づくりが望まれる。</p> <p>キャリア教育において専門職に対するイメージを明確化し、これに付随する形で資格・免許の取得の意味付けを行う。</p>	<p>・学校パンフレット</p>
資格・免許取得の指導体制はあるか	<p>◇資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか</p> <p>◇不合格者及び卒業後の指導体制を整備しているか</p>	4.5	<p>国家試験の動向を毎年分析し、受験対策のための補講を実施している。</p> <p>不合格者に対しては、次回受験機会に向けて対策講座を充実させるなど、サポート制度を整えている</p>	<p>国家資格等を始めとする検定試験の結果を受けて、次の機会に受験する検定試験が多様化しているため、対策講座の実施も細分化されている。</p>	<p>授業カリキュラムと連動した検定スケジュールを策定し、学生の対策進捗と受験状況を把握する。</p> <p>学生の受験状況と検定結果を受け、学生のニーズに対応した対策授業の実施を目指す。</p>	

教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
資格・要件を備えた教員を確保しているか	<p>◇授業科目を担当するた め、教員に求める能力・資質 等を明確にしているか</p> <p>◇授業科目を担当するた め、教員に求める必要な資 格等を明示し、確認してい るか</p> <p>◇教員の知識・技術・技能し べルは、関連業界などのし べルに適合しているか</p> <p>◇教員の採用計画・配置計 画を定めているか</p> <p>◇専任・兼任(非常勤)、年齢 構成、男女比等を明示してい るか</p> <p>◇教員の募集、採用手続き、 昇格措置について規程など で明確に定めているか</p> <p>◇教員一人あたりの授業時 数、学生数等を把握している か</p>	4.2	<p>専任教員の採用にあたっては、担当予定科目に求められ る資格及び実務経験、教授経 験だけでなく、人間性も重視し ている。</p> <p>原則として採用時には公募方 式を取り、多くの応募者の中か ら採用予定者を選考するよう心 掛けている。</p> <p>各教員は専門職としての力量 を判断するのは容易ではない が、入職後は教員個々のスキ ル向上を促進している。</p> <p>教員一人ひとりに対し、適切な 授業時間数・学生数で運営し ている。</p>	<p>昨今では、公募による 特定の科目を担当でき る教員の確保が難しく なりつつある。</p>	<p>関連業界等との連携を 強化し、教員採用等の 人材確保にもつなげた い。</p>	

教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>教員の資質向上への取組みを行っているか</p>	<p>◇教員の専門性・教授力の把握、評価をしているか</p> <p>◇教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか</p> <p>◇関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか</p> <p>◇教員の研究活動・自己啓発の支援等、教員のキャリア開発を支援しているか</p>	<p>4.2</p>	<p>毎年各教員に自己評価シートを提出を求め、専門性・教授力の評価・把握するとともに、年度初めに立てた目標達成に向けた取り組みを促している。</p> <p>教員の自発的な研鑽を促す支援体制として、オンデマンドで25個の資格・検定に関する研修を受けられる制度を整えた。</p> <p>関連団体から入る研修案内は、適宜関係教員に周知し、参加を積極的に促している。</p> <p>すべての授業において学生に授業アンケートを実施し、結果を担当教員に公表することで、自己が担当する授業に対する評価の掌握に努めている。</p>	<p>個々の教授力の向上については、授業アンケート等による強化にとどまっている。</p> <p>各種研修への参加機会が減少傾向にある。</p>	<p>個々の教授力向上を目的に、外部講師による研修や、授業アンケートにおける評価が上位であった授業の見学の実施を検討する。</p> <p>教職員が研修等へ参加しやすい環境を整える。</p>	

基準4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>本校は、今後益々進むであろう国際化に対応するため、グローバルな人材育成を行い、実社会に送り出すことを目的とした学校で、理念である「自主独立」「社会貢献」ができるよう、IT・CG・公務員のスペシャリスト育成を目指す。「最新の技術取得」「高度な資格」「希望する就職」は学習成果を測るうえでの大きな3本の柱と捉えているが、さらにコミュニケーション能力を国内外を問わずに教育の中で重視している。</p> <p>各学科とも資格取得支援のため国家試験合格率目標を全国平均以上に掲げ、学内で全力をあげて取り組んでおり、合格率は全国水準と比較して高い数字を維持している。</p> <p>就職に関しては、学生一人ひとりから希望聴取し、学内で就職ガイダンス、関連企業による会社説明会、就職フェアへの参加を積極的に勧め、学内に進路指導部を定めて新規関連企業との連携を図っている。</p> <p>最新の技術に関しては、関連企業からの情報収集に基づき、大学のラボなども連携し、情報に精通する努力を行っている。</p>	<p>国家試験の合格率向上のため、入学生の多様化に対応する必要がある。能力・学習意欲に偏りがあるため、不合格者の傾向・特徴を分析し、フォローする。</p> <p>就職活動を行うにあたって、個人差はあるので、担任面談でキメの細かい対応をし、受験スケジュールを立てる。</p> <p>また学生には、卒業後の職業を具体的にイメージするのが困難な為、関連企業の人事担当者の方に来ていただき、会社説明会を実施するとともに、実際に必要な知識・技能研修の機会を引き続き増やしていく。</p>	<p>・入学者の多様化が進んでいる。 ・学生の年齢層・学力の差が顕著であり、個別指導をする場面が増えている。 ・高校卒業者を対象としている学科においても、上と同様、学力や能力、学習意欲の差が顕著である。 ・求人数は増加傾向にあるが、そのため募集時期の早期化が進んでいる。</p>

就職率

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
就職率の向上が図られているか	<p>就職率に関する目標設定はあるか</p> <p>◇学生の就職活動を把握しているか</p> <p>◇専門分野と関連する業界への就職状況を把握しているか</p> <p>◇関連する企業と、就職に關した連携をとっているか</p> <p>◇就職率のデータについて適切に管理しているか</p>	4.5	<p>就職希望者の就職率100%を目標に、就職ガイダンス、企業説明会、就職フェア、インターシップ、個別面談・指導を通じて、進路指導部教員が連携し、学生が希望する職に就けるよう支援している。</p> <p>専門分野への就職かそうでないかも含めて、内定取得及び内定受諾状況をデータ化し、就職率等を算出した上で管理を行っている。</p>	<p>就職活動の開始時期や積極性に関して学生間の差が大きいです。</p> <p>学校を通して就職活動に取り組む学生に比べ、担任及び進路指導部教員が現状を把握し辛い。</p>	<p>学校で管理する求人情報の閲覧環境と検索環境を改善し、利便性を向上することで、学生が就職活動を始めやすい環境をより一層整える。</p> <p>現状実施している個人面談以外にも、学生や将来に向けた希望や就職に関する考えを聞き取り、状況を把握する。</p> <p>卒業時までの内定取得を促し、進路先を学校が把握することで、内定率の向上及び卒業後の動向把握に努める。</p>	参照資料

資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>資格・免許の取得率の向上が図られているか</p>	<p>◇資格・免許取得率に関する目標設定はあるか</p> <p>◇検定対策・補講など、授業を補完する学習支援の取り組みはあるか</p> <p>◇合格実績、合格率、全国水準との比較などを行っているか</p> <p>◇指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか</p>	<p>4.5</p>	<p>国家試験を受験する学科においては、模擬試験や国家試験対策のための補講を実施するなど、取得支援に尽力している。</p> <p>検定合格率は全国的に見ても高い水準を維持している。</p> <p>中途退学者を減らすことが資格取得者の増加につながるの で、きめ細かい学生サポートを 実施している。</p>	<p>国家試験の合格率は 全国平均よりも高い水 準を維持しているが、 受験する学生に対して 100%には達していな い。</p> <p>退学率を低減させる取 り組みを継続し、資格・ 免許取得者数を向上さ せる必要がある。</p>	<p>国家試験を受ける学生 に対し、学生ごとの学 習能力差を踏まえ、不 合格者の特徴を分析 し、今後の試験対策及 び学生指導に反映する ことで、不合格者の減 少を目指す。</p> <p>退学理由を分析し、教 務部を中心に教授方 法・教材等の見直しを 行なう。</p> <p>担任教員を中心に学 生に対する個別対応を 強化し、学生満足度の 向上に努める。</p>	

基準5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>本校の支援体制は、1退学防止を含む教育的な生活支援、2経済支援、3就職支援、4学外活動支援、に分けることができる。1の教育的な生活支援については、担任や学科長、管理職による組織的な「学生相談体制の整備」「学生の健康管理体制の確立」「学生寮の紹介」などが該当する。</p> <p>学生相談については、担任面談で学生の学校での様子を把握するほか、教育相談部を設け、メールにて匿名で相談する制度を設けて周知している。またNPO法人Peer心理教育サポートネットワークの臨床心理士よりスーパーバイズを受け、特別な支援の必要な学生についての対応策も講じ、退学防止に努める。</p> <p>留学生については年々増加することを予測し、日本語指導教員を配置し、学校行事等において留学生と日本人学生の交流を進めた。</p> <p>2の経済支援的支援体制については、学費の納入に際して分納を認め、日本学生支援機構の奨学金が支払われる時期を待って、納金することができる。また日本政策金融公庫の担当者から融資についての話を聞く機会を年一回設けている。</p> <p>3の就職支援については、担任と連携を取りながら希望の聞き取りをし、就職先の開拓、求人紹介等、就職に関する様々な相談を行っている。</p> <p>4の学外活動支援については、「わかやま商工まつり」や「わがキャンまつり」など地域イベントに参加する機会を設け、学生のニーズに沿った学外活動を支援している。</p>	<p>メンタルや修学意欲の低下に問題を抱える学生の相談事例や退学事例の詳細な分析を行い、運営について運営会議や職員各位会議等において学校全体の問題として検討し、解決に努める。</p> <p>留学生の急増に対応したさらなる日本語指導教員の配置、生活サポート制度の確立や、経済サポートとして留学生の奨学金制度導入やアルバイト先紹介などを行っていく。</p> <p>就職支援に関しては、学内での企業説明会参加企業への声掛けを積極的に行い、学生一人ひとりの適性にあつた就職先との出会いを提供していく。</p>	<p>・メンタルや修学意欲の低下した学生へのフォローについて、更に学生相談部の体制を整備し、相談内容の保管方法など守秘義務の徹底を組織で行う。</p> <p>・就職支援としては、就職開拓、就職相談を担う進路相談部を設置している。</p> <p>・留学生の経済的なサポートとしては、問題として和歌山のアルバイト時給が、大阪に比べて200円から400円程度低いことがあり、そのために学生の生活が大変になっている。今後アルバイト先を紹介する際、時給なども考えフォローする必要がある。</p> <p>・今後卒業制作や学生作品など、学外活動として、地域の方に披露する機会を増やしていく。</p>

就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか</p>	<p>◇就職等進路支援のための組織体制を整備しているか</p> <p>◇担任教員と進路指導部の連携など、学内における連携体制を整備しているか</p> <p>◇学生の就職活動状況を学内で共有しているか</p> <p>◇関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか</p> <p>◇企業説明会等を開催しているか</p> <p>◇履歴書の書き方、面接対策などの具体的な就職指導に関する取り組みを実施しているか</p>	<p>4.5</p>	<p>進路指導部を設置し、担任と連携しながら学生の就職活動を支援する体制を整えている。</p> <p>学内に企業を招いての業界・業務に関する説明会の開催はもろろん、外部機関が主催する就職フェアやインターンシップなどの情報を広く学生に公開し、就職への動機・意識付けを行っている。</p> <p>すべての求人情報を開架管理すると共に、個人面談等を通して取得した学生の志望職種情報と照合することで、該当企業等を紹介し、明確な目的意識を持った就職活動を支援している。</p>	<p>IT業界の需要加熱に伴い、求人数の増加とともに、進路決定の早期化が進行しているため、この動きを鑑みため、就職支援が必要である。</p> <p>学生の多様化が進み、より一層柔軟な就職・進路支援の実施が求められる。</p>	<p>1年次からキャリア教育及び就職活動支援教育を実施し、カリキュラムを通して就職に向けた動機・意識付けを実施していく。</p> <p>関連業界及び企業と学校の連携を強め、企業と学生双方が持つ幅広い需要に対応できるよう努める。</p>	

中途退学者への対応

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
退学者の低減が図られているか	<p>◇中途退学の要因、傾向、各年度における退学者数を把握しているか</p> <p>◇中途退学者に対する指導を記録し、適切に保存しているか</p> <p>◇中途退学の低減に向けた学内の体制は整えられているか</p> <p>退学に結びつきやすい心理面・学習面での特別な指導・支援体制はあるか</p>	4.1	<p>毎月定例で開催している教務会議・職員会議の場で、退学の可能性がある者(長期欠席者など)を報告し、教職員全体で情報を共有している。</p> <p>退学の可能性がある者及び退学希望者には、担任及び管理職による面談を実施し、退学に至る理由と傾向について綿密に聞き取った記録を残している。</p> <p>登校状況及び授業態度等で問題が発生した学生には、速やかに担任面談を実施し、解決すべき問題の明確化に努めている。</p> <p>NPO法人との連携及びメールシステムを使った匿名制の教育相談窓口の解説を通して、心理的要因で登校が難しい学生には、特別な支援の場を提供している。</p>	<p>学生間における修学モチベーションや将来への展望にばらつきがある。</p>	<p>退学者の低減を学校全体の課題として捉え、多角的な解決策の提案が求められる。</p> <p>学業不振が原因の場合には、授業内容や受験検定等に応じたサポートの実施が求められる。</p> <p>心理的問題を抱える学生に対しては、スムーズに外部機関に相談を持ちかけられる環境を整え、周知することが重要である。</p>	

学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>学生相談に関する体制を整備しているか</p>	<p>◇専任カウンセラーの配置等、相談に関する組織体制を整備しているか</p> <p>◇相談に関する環境整備を行っているか</p> <p>◇学生に対して、相談窓口等の利用に関する案内を行っているか</p> <p>◇卒業生からの相談について、適切に対応しているか</p>	4.2	<p>NPO法人peer心理教育サポートネットワークと連携し、建物内に相談室を設け、必要に応じて心理士によるカウンセリングを受けられる体制を整えている。</p> <p>学内にある相談窓口及びメールによる匿名の相談フォームに関しては、全学生に書面で通知した上で、必要に応じて担当教員が改めて案内をしている。</p> <p>本学卒業生から相談が寄せられた場合も同様に、相談窓口と連携した心理的サポートを実施している。</p>	<p>相談窓口がいろいろも学内に設置されているため、登校が難しくなっている学生の利用が難しい場合がある。</p> <p>各種会議を通して今以上に情報を共有し、問題を抱える学生について、学校全体で共通の認識を持つことが必要である。</p>	<p>学外に所在する支援機関との連携を構築する。</p> <p>進路・修学以外の学生情報を教員間で共有する体制を整備することが求められる。</p>	
<p>留学生に対する相談体制を整備しているか</p>	<p>◇留学生の相談等に対応する教職員を配置しているか</p> <p>◇留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか</p> <p>◇留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか</p>	4.2	<p>留学生が在籍するクラスの担任・副担任が主体となり、留学生から寄せられる相談に柔軟かつ丁寧に対応する体制をとっている。</p> <p>在留資格の申請から移住、和歌山でのアルバイトまで、幅広い支援を実施している。</p> <p>外部機関が開催する留学生向けの就職サポートイベントへの参加を促し、学内でも就職支援体制を整えている。</p>	<p>留学生のさらなる増加が見込まれるため、支援体制の強化が求められる。</p> <p>大阪から移住してくる学生において発生しているアルバイト時給格差の問題を解決する必要がある。</p>	<p>積極的に留学生を受け入れていくにあたり、日本語教員及び留学生の教育的支援を行う人員の増加、外部機関との関係性の構築を進める必要がある。</p>	

学生生活

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか</p>	<p>◇学校独自の奨学金制度を整備しているか ◇学費の減免、分割納付制度を整備しているか ◇公的支援制度も含めた経済的支援制度に関する相談に適切に対応しているか ◇利用できる経済的支援制度に関して学生・保護者に十分な情報を提供しているか ◇すべての経済的支援制度の利用について実績を把握しているか</p>	<p>4.2</p>	<p>学費は原則として年間2分割で納入することとしているが、分割に関する相談にも応じている。 日本学生支援機構を始めとする複数の経済的支援制度を用意している。 保護者から経済的問題の相談が寄せられた場合、担当職員が事情を聞き取った上で、適切な可能な各種制度を紹介している。 経済的支援に関する情報を広く共有するため、日本学生支援機構・日本政策金融公庫等の制度説明会を実施している。 各種経済的支援制度の利用状況は学費の納入状況と合わせて適切に管理される。</p>	<p>今後増加が予想される留学生を対象とした経済的支援体制の確率が望まれる。</p>	<p>各団体が実施する留学生が交付を受けられる制度を調査し、学校側から提案できる体制を整える必要がある。</p>	
<p>学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか</p>	<p>◇遠隔地から就学する学生のために寮を整備しているか ◇学生寮の数、利用人員、充足状況は明確になっているか</p>	<p>4.4</p>	<p>学校近辺に学生寮を設け、遠隔地からの進学を希望する学生に対して入寮を認めている。 留学生に対しても入寮を許可し、生活環境の整備を支援している。</p>	<p>学生数及び留学生の増加に伴い、現状の学生寮のみでは定員を超過する可能性がある。</p>	<p>提携する業者を介して、学生が入居できる物件の開拓を進める。</p>	

保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
保護者との連携体制を構築しているか	<p>◇保護者に対して教育活動に関する情報などを適切に開示しているか</p> <p>◇個人面談などの機会を提供し、学校と家庭の間で双方の情報交換を行っているか</p> <p>◇学力不振・心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか</p>	4.2	<p>入学後に保護者ガイダンスを実施し、入学生並びに保護者に対して教育活動の意義・目的等を広く周知し、理解を得よう努めている。</p> <p>年間を通して最低1回は三者面談(学生・保護者・担任)を実施し、学校での学習状況や家庭での状況及び、進路に関する認識の確認を行っている。</p> <p>上記以外で保護者・教職員のいざわかれが必要であると判断した場合、臨時の面談を実施し、保護者(家庭)と連携した問題解決策を模索する体制を整えている。</p>	<p>退学者の低減等を目的に、さらなる家庭との連携強化を図り、支援体制を強化することが求められる。</p> <p>学業成績及び遅刻欠席状況等の通知を円滑化し、学校と家庭の両方から問題解決に向けたアプローチをとる必要がある。</p>	<p>現在実施する遅刻・欠席者に対する連絡を更に徹底するとともに、円滑かつ迅速な情報共有システムの構築が望まれる。</p>	

基準6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>最良の教育環境を全学的に提供できるよう、体制を整えていくことが大切である。特にIT科の場合は、設備等の充実し、快適な環境で実習や研究が行えるよう、計画的に図る。</p> <p>企業と連携する研修では、今後も学科状況を考慮しながら可能な限り継続させていき、実施後は学生から意見聴取を行う。</p> <p>防災に関しては、緊急災害時の連絡体制の確立が優先される。火災以外の学内での安全管理に関しても、マニュアルを作成し防災訓練を実施した。</p>	<p>教育環境を整備していくために、長期的な視点で考えていくことが大切である。また常に学生の声に耳を傾けることも大切にした。教員全体で学生との接点強化に取り組む。</p> <p>卒業生がいつ立ち寄っても迎え入れられるホームグラウンド的な立ち位置で学校を開放的な雰囲気を保つ。本校の特色として、卒業生が就職後も来校し、後輩に現在の関連職業について享受する環境づくりに力を入れている。</p> <p>防災に関しては、緊急災害時の連絡体制の確立と、計画的、定期的な防災訓練の実施があげられる。</p>	<p>現在学校購買システムを設けているが、カップ麺や菓子、ジュースの販売のみを行っている。今後食育のことも考え、レパトリーを増やしたり、食堂を設けることで更に環境改善につなげる。</p>

施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか</p>	<p>◇施設・設備・機械類は適切に設けられ、充実しているか</p> <p>◇実習室等、学生の学習支援のための施設を整備しているか</p> <p>◇施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか</p> <p>◇手洗い設備など学校施設内の衛生管理を徹底しているか</p> <p>◇施設・設備等の点検・補修等について適切に対応しているか</p> <p>◇緊急時(災害など)に学生の安全を最優先に考える対応を構築しているか</p>	<p>3.5</p>	<p>学生にとって良い環境を常に考えながら教育環境を整備している。</p> <p>社会で求められる能力等を反映した授業カリキュラムを策定し、実施に必要な設備を整えている。</p> <p>校舎は築年数を重ねているが、大規模な改修工事を実施した。</p> <p>スロープ及びエレベーター設置等バリアフリー化に努め、身体的特性をもつ学生にも学びやすい環境を整備している。</p> <p>学内手洗い場には石鹸を配備、玄関口等に消毒用アルコールを配備するなど衛生管理を実施している。</p> <p>災害時等に使用する緊急連絡網を教職員及び学生で作成し、有事の際の安否確認ができる仕組みを構築している。</p> <p>防災に係る訓練を外部機関と連携して実施し、登校後に災害が発生した場合に備え、避難のための器具の確認及び保守点検を実施している。</p>	<p>バリアフリー化は完全ではなく、一部施設は身体的特性がある学生の使用が困難な場合が想定される。</p> <p>施設・設備の点検及び補修は、計画的に優先順位をつけて行う必要がある。</p>	<p>今後のバリアフリー化館内のバリアフリー化も含めた施設・設備の補修および改修、点検等の計画を長期的に策定し、より良い学習環境の実現に努めていく。</p>	

防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか</p>	<p>◇学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備しているか</p> <p>◇施設・建物・設備の整備及び保守点検は法令に基づいて実施し、改善が必要な場合は適切に対応しているか</p> <p>◇防災(消防)訓練を定期的に実施しているか</p> <p>◇施設内における安全管理を徹底しているか</p> <p>◇学生・教職員に防災教育・研修を行っているか</p>	<p>4.2</p>	<p>緊急時における体制について、学校の最重要事項と位置づけている。</p> <p>法令の遵守はもちろん、学内に防災対策部門を設け、緊急時の対応について外部機関と連携したマニュアルを作成している。</p> <p>施設・建物・設備に関しては、定期的な点検を実施し、学内設備等の安全を図っている。</p> <p>避難訓練、消火訓練、緩降機及び避難袋・避難はしごの使用訓練、AED使用訓練などを年1回実施し、教職員並びに在学生の参加を義務付けている。</p>	<p>学生や教職員に対する防災マニュアルの周知が重要であり、防災マニュアル自体を逐次見直し、最新のものに更新することが必要である。</p> <p>教職員は様々な災害時の役割を理解し、非常時には率先して冷静な行動を取る必要があるため、より充実した研修等の実施が求められる。</p>	<p>教職員向けに災害発生時の対応に関する研修を実施し、学校組織としてより安全な環境の確立を目指す。</p>	

基準7 学生募集

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>本校の学生の募集は、広報・教務が連携し、学生募集活動を行っている。広報が学校の一般的な話を、教員が現場での実際の教育の話をすることで、募集に関してよりイメージしやすい体制を図っている。</p> <p>設置学科は、幅広い層の入学者があり、学科毎で志望者の特性の違いを考慮し、必要な情報を的確にわかりやすく伝え、安心して入学できるような情報提供を行っている。</p>	<p>今後、高等学校等の継続する教育機関の教員や保護者に対して説明を実施し、学校案内以外でも作成し、配布を行っている。</p> <p>志望者の立場に立ったサポート体制の確立とアドバイス方法を学科と協議し、教職員一丸となって検討を進める。</p>	<p>・本校は、幅広い入学者などを対象とした学科を設置している特徴がある。</p> <p>・学生の募集やその受け入れは、それぞれに必要な情報を提供できるように学生募集活動を行っている。</p>

学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>高等学校等接続する教育機関に 対する情報提供に 取り組んでいるか</p>	<p>◇高等学校等における進学説明会に参加し、情報提供を行っているか</p> <p>◇高等学校等の教職員に対し、情報提供を行っているか</p> <p>◇入学対象者及び保護者、関連教育機関の教職員に向けた学校案内等を作成しているか</p>	4.2	<p>進路ガイダンス等へ積極的に参加し、高等学校等接続する教育機関に在籍する進学対象者に対し、広く学校説明を実施している。</p> <p>高等学校等の進路指導担当教員に対して学校パンフレット等を持参し、カリキュラム上の特徴や就職状況などを報告すること、情報提供している。</p> <p>体験入学等のイベントでは保護者同伴参加を受け入れ、個別質問にも応対する形で家庭に對する学校情報の説明義務を果たしている。</p>	<p>情報の提供に力を入れているが、保護者に向けた情報発信の機会には他に比べると少なくなっているため、改善が望まれる。</p>	<p>保護者に向けた情報提供の場の拡充を計画する。</p> <p>既存の学校ホームページ及び学校パンフレットの内容にさらなる拡充を実施し、媒体を通じた情報発信を充実させる。</p>	<p>学校ホームページ ・学校パンフレット</p>

学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>学生募集を適切かつ効果的に行っているか</p>	<p>◇入学時期に照らし、適切な時期に願書の受付を開始しているか</p> <p>◇志願者等から寄せられる入学相談に適切に対応しているか</p> <p>◇広報活動・学生募集活動において、情報管理等を整備しているか</p> <p>◇学校案内等において、特徴ある教育活動、学修成果等について説明しているか</p> <p>◇体験入学などの実施において多くの参加機会を提供し、実施内容の工夫などを行っているか</p>	<p>4.4</p>	<p>和歌山県専修学校各種学校協会の規程に基づき、エントリー等の受付日を設定している。</p> <p>学校に寄せられる相談事項は窓口を通して各担当部署に伝達され、適切かつ速やかに対応する体制が構築されている。</p> <p>入学希望者に向けて実施される体験入学では、教務担当教員から修学に関することや、広報担当職員から学校生活等に関することをそれぞれ詳細に説明するよう努めている。</p> <p>体験入学は毎月複数回実施し、参加希望者の都合に広く対応している。</p> <p>実施内容が偏ることを避けるために、月1回は通常の体験入学とは異なる内容のイベントを実施している。</p>	<p>進学対象人口の減少に伴い、正確な市場情報の収集に注力し、対象者のニーズをいち早く把握することで他校との差別化を図る必要がある。</p>	<p>今後の改善方策 教務と広報が綿密に連携し、市場ニーズに応える教育カリキュラムの編成を行なうことで、他校との差別化を図り、入学者数の維持・向上に尽力する。</p>	<p>参照資料</p>

学納金

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
経費内容に対し、学納金を算定しているか	<p>◇学納金の算定内容、決定の過程を明確にしているか</p> <p>◇学納金の水準を把握しているか</p> <p>◇学納金等の徴収する金額はすべて明示しているか</p>	4.2	<p>学納金は、入学金・授業料・施設整備費・維持費・学習活動費・検定費に関して、学生及び保護者に支払いを求めているものである。</p> <p>各項目を請求する際には、合計金額及び各項目の金額内訳を明示し、問い合わせがあった場合は詳細な説明を行い、金額の妥当性や実際の支出との対応関係を明確にしている。</p>	特になし	特になし	・募集要項
入学辞退者に対し、授業料等について、適正に取り扱っているか	◇文部科学省通知の趣旨に基つき、入学辞退者に対する授業料の返還の取り扱いに明示し、適切に取り扱っているか	4.3	<p>入学辞退者に対する授業料等の返還の取り扱いについては、募集要項に記載すると共に、個別での相談があった場合は、担当職員が対応するのととで、周知・対応をとっている。</p>	特になし	特になし	・募集要項

基準8 財務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
<p>本校の財務状況は、学生数が昨年より増加したことにより、事業活動収入が増加したこと、収支バランスが取れており、経営収支差額は安定している。</p> <p>今後の財務基盤の安定変化には、継続的に安定した入学者を確保することが最重要課題であり、経費の見直しや効率化による経費削減を図りつつ、教育現場の意見を取り入れ、教育効果・学生満足度の向上を見据えた学校運営を行っていく必要性を感じている。</p>	<p>中期計画に基づき、財務基盤の安定を損なわない程度で、年間の予算を決定し、教育施設・設備の充実を図り、安定的な入学者確保に努める。</p> <p>経費については、光熱費や消耗品費等は定期的に職員会議で報告するなど、教職員全体がコスト意識を持ち、削減に努めている。</p>	<p>今年度は電話機の買い替え、電力会社の契約の見直しを実施し、サービスの向上や経費削減を行っている。</p> <p>予算統制基準企業の運用により、効果的な予算編成・執行が可能である。</p> <p>安定した入学者を確保するため、学校最寄り駅に電光掲示板を設置し、広く学校の広報を行っている。</p>

財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>学校及び法人運営の中・長期的な財務基盤は安定しているか</p>	<p>◇応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか</p> <p>◇収入と支出はバランスがとれているか</p> <p>◇貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか</p> <p>◇消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか</p> <p>◇設備投資が過大になっていないか</p> <p>◇負債は返還可能な範囲で妥当な数値となっているか</p>	3.7	<p>平成30年度の入学者は、昨年より40%あまり増加し良好な募集状況となっているが、あと少し定員充足に至っていない。事業活動収入は、学生数の増加により、健全化に向かっていく。</p> <p>人件費比率を基本とする収支バランスは取れており、経常収支差額はプラスとなっている。</p> <p>学校全体の繰越収入もプラスであり、必要な設備投資は行える状況に至っている。</p> <p>負債比率・負債償還率ともに、安全性の範囲内となっている。</p>	<p>これまで人件費と広報費が費用の大半を占めていたが、開校30年を経て改装費、修繕費等も膨らむ傾向になり、これを圧縮する必要がある。</p> <p>同時に入学生増加に向けて教員数、設備の改装等が発生するが、IT関係学科教員の採用が困難な現在、人件費をどうするかという課題となっている。</p>	<p>コンピュータの進化、発展や高校生や留学生の動向を考慮して、新学科開設に向けて投資を行い、競合校との差別化を図り競争力を強化する。</p>	<p>特になし</p>

財務基盤

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>学校運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか</p>	<p>◇最近3年間の収支状況(消費収支・資金収支)による財務分析を行っているか</p> <p>◇最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか</p> <p>◇最近3年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか</p> <p>◇キャッシュフローの状況を示すデータはあるか</p> <p>◇教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか</p> <p>◇コスト管理を適切に行っているか</p> <p>◇収支の状況について自己評価しているか</p> <p>◇改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか</p>	<p>3.6</p>	<p>財務比率については、平成26・27年度の低迷期を乗り越えたのを機に、負債償還が着実に進んでいる。</p> <p>財務状況については、本校では学生人数が財務内容に直結するので教職員全員に毎月募集状況を職員会議で周知している。</p> <p>収支の均衡状況把握のため、財務報告書を作成し、予算管理を行っている。</p> <p>大きな経費である広告宣伝費については毎年、業者、媒体別の出願効率を計算し、次年度の選定を考慮している。</p> <p>設備改善、購買については必ず2社以上の見積もり、水道光熱費についてはLEDへの変換、クールビズの実施など経費削減に努めている。</p> <p>財務改善については今後の計画を考慮した上で次年度の予算編成に反映している。</p>	<p>現在は、収支の変動が大きいので、中長期計画を立てにくい状況にある。</p> <p>改めて教育理念に基づき確固とした方針を実行に移す必要がある。</p> <p>教職員の教材や、コピー等の費用をあまり規制せず潤沢に運営している。</p> <p>広告のための通信、交遊費の無駄な費用など、原価意識の欠如した利用も見られるので、定期的に見直しを行い、コスト削減を図る必要がある。</p>	<p>募集状況と財務状況がどのように関連しているかを分析し、それに基づき更に詳細な予算・収支計画を策定し、収益を上げるための効率的な運用を行う。</p> <p>管理部門がコストに関する分野の費用をもつと的確につかみ、関係する教職員に連絡すると同時に限界式を高め、目削減に努める。</p>	<p>特になし</p>

基準9 法令の遵守

特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	今後の改善方策	総括と課題
	<p>法令の遵守については、引き続き適正な運営を図るためにも、経営会議及び教務会議等で周知徹底を図り、誤りのないよう努めていく。</p> <p>教職員に対しては、「コンプライアンス」感覚を磨くためにも、相互の確認と点検の重要性を認識させ、設定に基づき業務の徹底を図るための体制を整備していく。</p> <p>個人情報については、その保護と必要性を身に付け、漏洩を防ぐ指導を徹底し、学生と教職員の共通認識を持つ。</p>	<p>学校運営の適正化を図るためには、各種関係法令や専修学校設置基準等を十分に熟知した上で、これらを厳格に遵守することが基本である。</p> <p>本校は、これらの法令に沿った業務を推進するために、都度、学則その他の学内規定等の点検・整備を心掛け、その施行に遺漏のないよう傾注している。</p> <p>本校は、エンジニア、プログラマー、CGデザイナー、WEBクリエイター、及び公務員を目指すための専門教育を行っている。そのため、学校教育法や専修学校設置基準等による行政当局の指導監督や、専門資格取得の養成施設として、文部科学省から指導監督を受けている。</p> <p>個人情報の保護については、学内規定を定め、学生データは鍵のかかる保管庫で管理し、学校のセキュリティについては警備会社と契約して施錠を徹底している。</p>

関係法令、設置基準等の遵守

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか</p>	<p>◇関係法令及び設置基準等に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等適切に行っているか</p> <p>◇学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用しているか</p> <p>◇セクシュアルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止のための対応マニュアルを策定して適切に運用しているか</p> <p>◇教職員、学生に対し、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置しているか</p> <p>◇教職員、学生に対し、法令守に関する研修・教育を行っているか</p>	<p>4.2</p>	<p>現在に至るまで常時各種の諸規定や関係法令等を理解検討し、学校運営を行い、必要に応じて諸届等を行っている。</p> <p>特に諸規定や関係法令に変更が生じた場合は、全教職員に報告して周知するよう努めている。</p> <p>規則、規程については現状に即しているかの見直しをその都度行っており、適切に運用している。</p> <p>和歌山コンピュータビジネス専門学校社内規程におけるセクシュアルハラスメントの防止に関する規程、パワーハラスメントの防止に関する規程]を策定し現状に即した内容に見直している。</p> <p>人権侵害事案が発生した際に、迅速・適正に措置を行う為の人権擁護委員会を招集し、人権侵害の防止・解決に努めている。</p> <p>なお、このガイドライン自体の教職員研修を定期開催する必要があると認識している。</p>	<p>最も大切なのは、関係法令を遵守し学生にとって有用なように運用すること、教職員が学校を運営するのは関係法令を遵守するのは当然のことである。</p> <p>学校開設以来教職員に周知しているところは、この原則である。</p> <p>教職員が関係法令の理解が行き届かず軽微・単純ミスが大きき問題に発展することもありえる。</p> <p>折に触れて事例を交えて繰り返し説明し、問題が生じないようチェック体制を作り上げることも課題である。</p>	<p>学校運営のみならず組織において健全な運営をすすめるには、教職員が独自の見解で情報の解釈や判断、優先順位付けをすることは問題である。</p> <p>教員に就任する際にはまず学校勤務に係る独自の見解やポリシー、価値観等を取りセットして入社するよう手引書等を作成したい。</p> <p>定期的な会議の場で、各種法令や基準の遵守の意識を育てていくように努める。</p>	<p>社内規程におけるセクシュアルハラスメントの防止に関する規程、パワーハラスメントの防止に関する規程・学則等 人権 侵害防止ガイドライン・学生の引きき・ハラスメント防止用パンフレット</p>

基準10 社会貢献

<p style="text-align: center;">総括と課題</p>	<p style="text-align: center;">今後の改善方策</p>	<p style="text-align: center;">特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)</p>
<p>本校はIT・CG・公務員に携わる人材育成を目的とした専門学校であり、地域社会への貢献を常に意識し、学校の理念としても「社会貢献」を掲げ、教育活動を行っている。</p> <p>これまで3500人近い卒業生を地域に送り出しており、専門職として有意な人材が社会で活躍することで、業界の向上・発展、社会貢献を行ってきた。昭和62年3月に認可を受け、和歌山県下で初めて出来たITの専門学校として、地域のIT業界に人材を送ってきた。また、国家資格の合格率は常に全国平均を優越する数字を保ち、質的にも優秀な人材を養成している。</p> <p>平成30年には、国の委託訓練である職業訓練実践校として「応用情報科」を委託され、公的な人材育成事業にも貢献している。またIT科では留学生を積極的に受け入れ、IT人材不足を補うため、留学生のプログラマー育成を手掛けている。また地域・業界・国内外情勢に目を向け、関係諸団体等と手を携える必要を認識している。</p> <p>海外教育機関や海外IT企業等の視察を行い、今後も国際的視野を広げたい。</p> <p>ボランティア活動については、今年度は県下の高校教員へのプログラミング実習に教員を派遣したり(県立和歌山商業内で実施)、中・高等学校(智辯中学校・桐蔭中学校等)の情報処理部等の部員にプログラミング教育を予定する等、積極的に参加している。</p> <p>キャラクターを使って地域を元気にする企業団体「わきゃらまーけっと!」にも参加し、CGコースの学生を中心にキャラクター作画が行われ、イベントにも参加している。</p>	<p>総括に述べたとおり、社会貢献を念頭に努力していく。</p> <p>本校の卒業生の学習成果により、どの程度社会貢献ができてきているのかを確認する必要がある。その為学生の就職先と情報を密にし、学生の卒業後の様子を把握しつつ、問題のある点等は授業カリキュラムとしてカバーできるように再構成を行う。</p> <p>在学中にも、企業と学生のマッチングに齟齬がないのかを確認するため、学内での会社説明会参加企業を募ると共に、学外の進路相談会にも学生を多く参加させ、またインターシップ制度等も積極的に活用していく。</p> <p>今後地域にボランティアとして教員を派遣するために、また現学生の習熟度別教育が円滑に行われるために、新規教員の採用を検討する。</p>	<p>IT企業が人材不足である昨今、ITの教員職の成り手が減少しており、高齢化が進んでいる。その為学生と教員の世代間ギャップが生まれ、学生のモチベーションを維持することに苦慮している。</p> <p>2年間という学習期間の中で、就職のための資格取得を行い、更に卒業制作でモノ作りを行い、また就職活動をするとなると、学生が多忙である。地域活動に積極的に参加させる時期が限られるため、厳選する必要がある。</p>

社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</p>	<p>◇企業や行政と連携した教育プログラムの開発等を実施しているか ◇学校施設・設備等を地域・関連業界等に対して開放しているか ◇高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか ◇環境問題等の重要な社会問題解決に貢献するための活動を実施しているか</p>	<p>4.1</p>	<p>関連業界に従事する企業等と連携し、現場で求められる技能と知識の聞き取り、授業カリキュラムに反映している。 周辺企業及び所属団体等への教室貸出を実施しており、学校施設を広く地域貢献に活用している。 県内高等学校を中心に、複数に接続する教育機関から依頼を受け、出張講座を実施し、専門性の高い知識や技能を教授している。 学内におけるゴミの分別を徹底し、教職員はもちろん学生に対しても分別を呼びかけている。</p>	<p>今後も専門学校としての責務を果たし、実践力・人間力を備えた人材を輩出し続ける体制を、更に拡充する。</p>	<p>関連業界との連携を密にし、最新の情報とニーズを教育に反映することが求められる。 学校全体が社会貢献・地域貢献に対する意識を常に持つことで、地域社会から学校への信頼獲得に務める。</p>	

社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>国際交流に取り組んでいるか</p>	<p>◇留学生受け入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか</p> <p>◇留学生の受け入れを促進するため、学校が行なう教育課程、教育内容・方法等について、国内外に向けて積極的に情報を提供しているか</p>	<p>4.2</p>	<p>留学生を受け入れるにあたって国際ITビジネスコース及び国際ITビジネスコースを設置し、専任教員を置き、教育環境を整備した上で、修学目標を明確化している。</p> <p>関西を中心に国内の日本語学校と連携し、IT・CGに興味・関心のある留学生に広く情報を提供している。</p> <p>留学生に向けた学校案内パンフレットを作成し、授業内容や目指す職種、大学への編入などについて記載すると共に、日本人と同様体験入学を実施することで、進学を希望する留学生に広く間口を設けている。</p>	<p>留学生を受け入れるにあたり、学習成果や教育目標、多様なニーズの明確化を一層促進し、卒業後の就職先の確保・編入希望者に対する大学への接続等の支援体制が十分ではない。</p>	<p>留学生に向けた情報提供の場を今後も拡充すると共に、授業力やキヨラム等の改善を重ねる。</p> <p>留学生を受け入れる企業とコンタクトし、就職先の増加を図る。</p> <p>今後ますます需要が拡大すると予想されるIT市場で活躍できる人材を育成するため、日本語教育はもちろん、専門知識と技能を習得できるよう、教育活動を展開する。</p>	

ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
<p>学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか</p>	<p>◇ボランティア活動等の社会活動について、学校として積極的に奨励しているか</p> <p>◇ボランティア活動実績を把握しているか</p> <p>◇ボランティア活動の実績を学内で共有しているか</p>	<p>3.9</p>	<p>県及びその他機関からの要請により、教職員または学生で対応できるボランティアには積極的に参加している。</p> <p>県下の高等学校教員に対するプロگرامミング実習、県立中学校・高等学校における情報処理教育などを通し、専門学校の持つ技能と知識を教授している。</p>	<p>現在実施しているボランティアは教職員を主体としたものが多く、学生の自主的な参加を促すものは少数に留まっている。</p>	<p>外部機関とも広く連携し、教職員だけでなく学生が自発的に参加できるボランティアを紹介する体制を構築する。</p>	

資金収支計算書（収入の部）

調査票区分 2

整理番号

法人等名

(平成30年4月1日～平成31年3月31日 単位:円)

区 分	000	Y00	(※学校名を記入)	(※学校名を記入)
	総 計	学校法人部門	和歌山コンピュータービジネス 専門学校	
a 学生生徒等納付金収入	152 988 499		152 988 499	
内 訳	(1) 授業料収入	102 774 000	102 774 000	
	(2) 入学金収入	11 108 000	11 108 000	
	(3) 施設設備資金収入	26 110 640	26 110 640	
	(4) その他 ((1)(2)(3)以外の収入)	12 995 859	12 995 859	
b 手数料収入	76 700		76 700	
内 訳	(1) 入学検定料収入	60 000	60 000	
	(2) その他((1)以外の収入)	16 700	16 700	
c 寄付金収入				
d 補助金収入	166 000		166 000	
内 訳	(1) 国庫補助金収入			
	(2) 地方公共団体補助金収入 (うち学費負担軽減目的補助金)	166 000	166 000	
	(3) 施設型給付費収入			
e 資産売却収入				
f 付随事業・収益事業収入	12 568 901		12 568 901	
g 受取利息・配当金収入				
h 雑収入				
i 借入金等収入	20 000 000		20 000 000	
内 訳	(1) 長期借入金収入	20 000 000	20 000 000	
	(2) 短期借入金収入			
	(3) 学校債収入			
j 計	185 800 100		185 800 100	
k 前受金収入				
l その他の収入				
m 資金収入調整勘定				
n 前年度繰越支払資金				
収入の部合計 (A)				

その他の法人及び個人については特に記入する必要はありません。

事業団使用欄 (記入不要) 法人番号	
--------------------------	--

資金収支計算書（支出の部）

調査票区分 3

法人等名

整理番号

(平成30年4月1日～平成31年3月31日 単位:円)

区分	000	Y00	(※学校名を記入)	(※学校名を記入)
	総計	学校法人部門	和歌山コンピュータビジネス 専門学校	
a 人件費支出	52 729 896		52 729 896	
内 訳	(1) 教員人件費支出	47 866 584	47 866 584	
	内	47 866 584	47 866 584	
	本務教員	47 866 584	47 866 584	
	(うち所定福利費)	257 374	257 374	
	兼務教員			
	(2) 職員人件費支出	4 863 312	4 863 312	
	内			
	本務職員			
	(うち所定福利費)			
	兼務職員	4 863 312	4 863 312	
(3) 役員報酬支出				
(4) 退職金支出				
(5) その他 ((1)(2)(3)(4)以外の支出)				
b 教育研究(管理)経費支出	81 969 219		81 969 219	
c 借入金等利息支出	1 880 716		1 880 716	
d 借入金等返済支出	4 092 000		4 092 000	
e 施設関係支出	1 437 359		1 437 359	
内 訳	(1) 土地支出			
	(2) 建物支出			
	(3) 構築物支出	982 359	982 359	
	(4) その他 ((1)(2)(3)以外の支出)	455 000	455 000	
	f 設備関係支出	6 941 933		6 941 933
内 訳	(1) 教育研究用機器備品支出	4 451 023	4 451 023	
	(2) 図書支出	1 518 131	1 518 131	
	(3) その他 ((1)(2)以外の支出)	972 779	972 779	
g 計	149 051 123		149 051 123	
h 資産運用支出				
i その他の支出				
j 資金支出調整勘定				
k 翌年度繰越支払資金				
支出の部合計 (A)				
収支差額 (その他の法人・個人のみ)	36 748 977		36 748 977	

その他の法人及び個人については特に記入する必要はありません。

事業団使用欄 (記入不要) 法人番号	
--------------------------	--